

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2018年3月29日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第71回おきぎん企業動向調査」
(2018年1-3月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：仲本

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第71回おきぎん企業動向調査(2018年1-3月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2018年2月下旬～3月上旬

【調査対象】県内企業 486社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第51回調査までの「IT関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

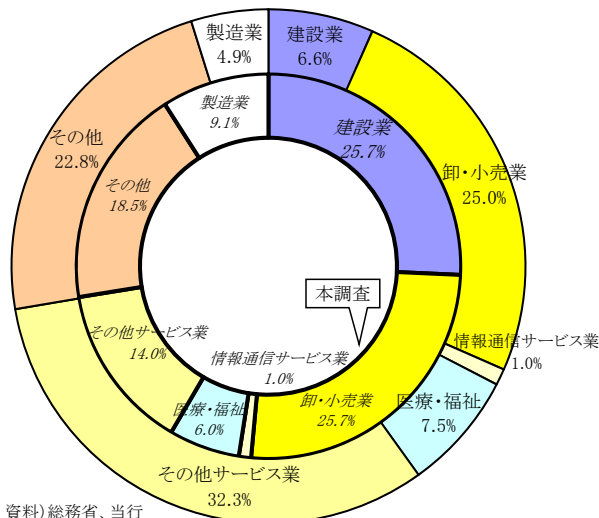
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

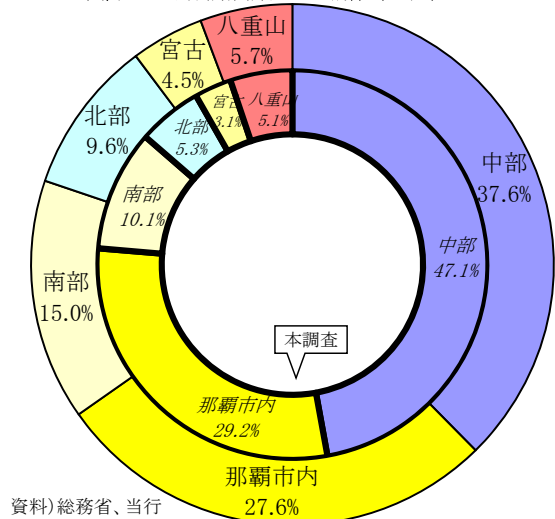
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2014年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【製造業】、【卸・小売業】、はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊・飲食等)】、【その他(不動産・運輸等)】、【医療・福祉】、はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



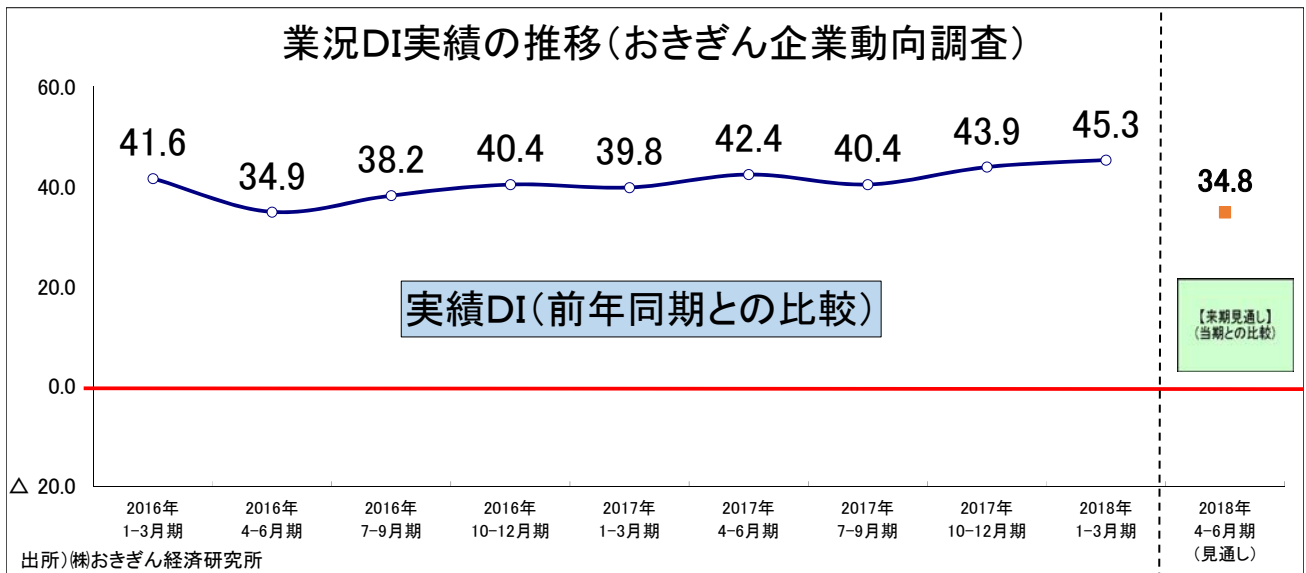
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは45.3（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より27期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から25期連続）。また、来期の業況見通しDIは34.8（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2017年				2018年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	39.8	42.4	40.4	43.9	45.3	34.8
製造業	34.0	36.6	33.3	27.3	31.8	38.6
土木業	52.9	42.9	53.8	64.7	45.0	35.0
建築業	37.5	44.0	48.5	55.3	55.2	35.2
卸売業	29.7	31.5	26.0	42.2	36.1	32.8
小売業	37.1	40.6	34.4	27.1	37.5	25.0
情報通信サービス業	41.7	50.0	25.0	35.7	20.0	20.0
医療・福祉	41.7	32.0	32.1	25.8	48.3	55.2
その他サービス業(宿泊・飲食等)	45.5	45.3	60.9	46.0	36.8	33.8
その他(不動産・運輸等)	48.8	52.7	41.7	49.5	58.9	35.6

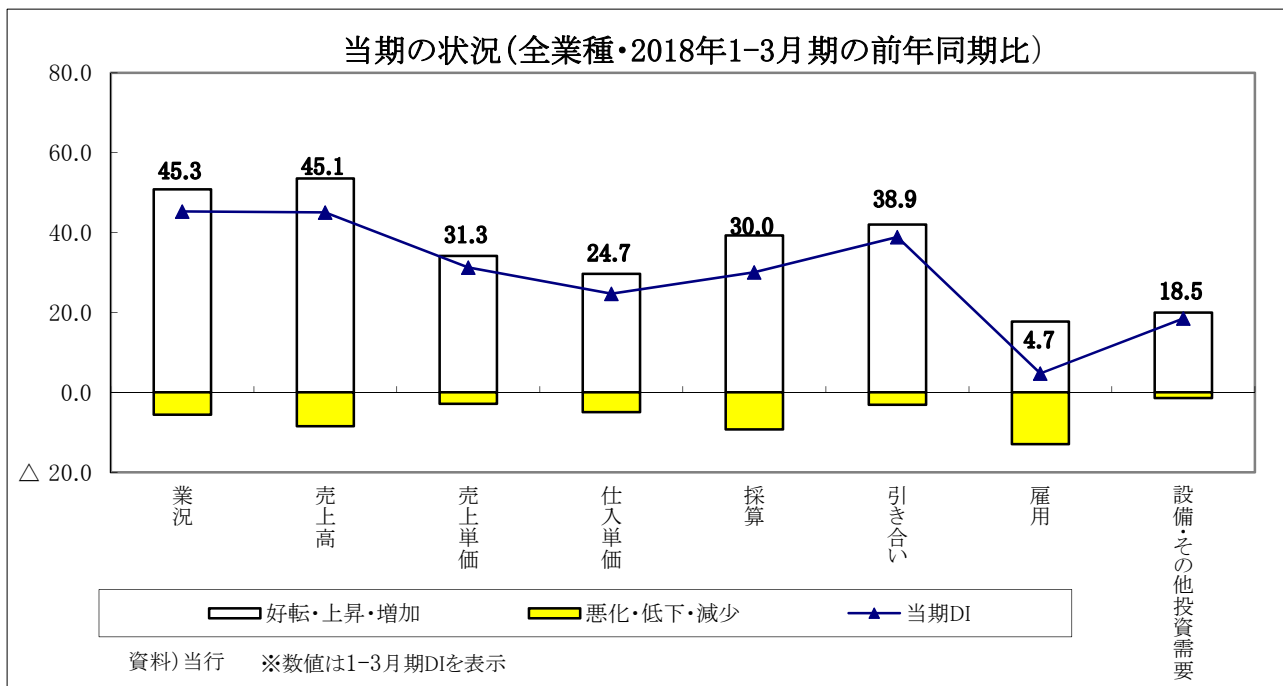


※「2018年4-6月期(見通し)」34.8については、今期(2018年1-3月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

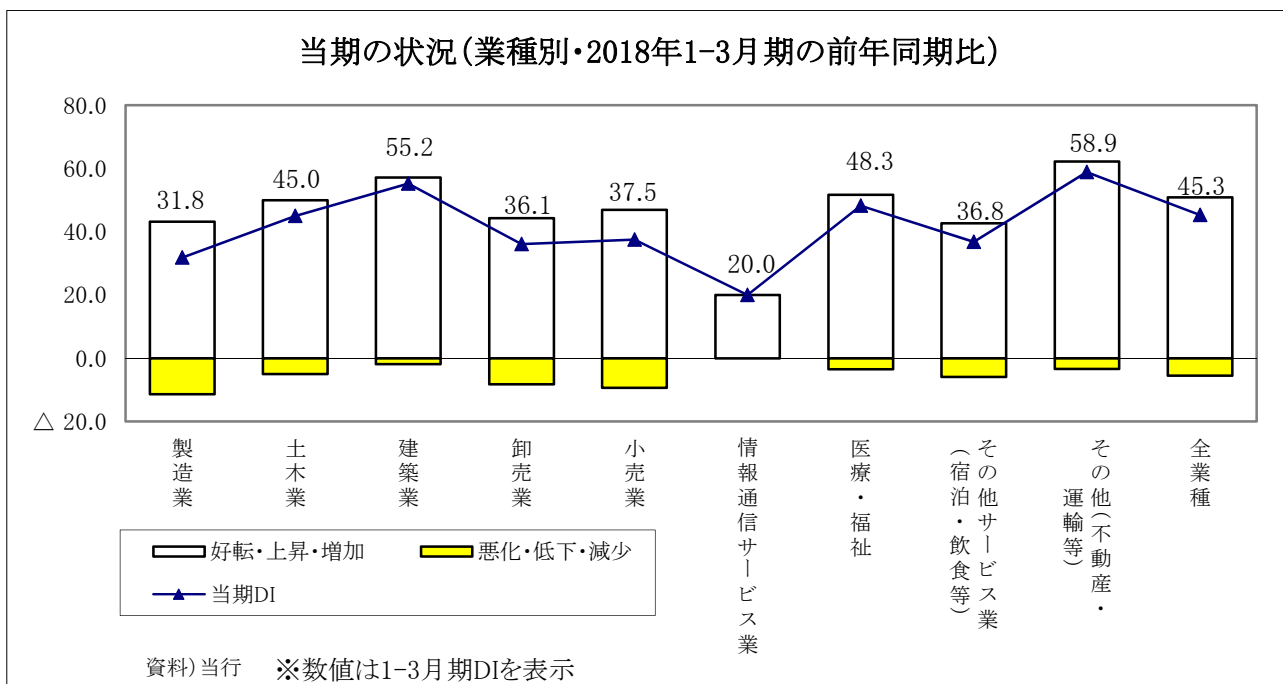
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2018年1-3月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は 45.3 となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(45.1)や引き合い(38.9)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では人手不足による雇用確保(4.7)が懸念されています。

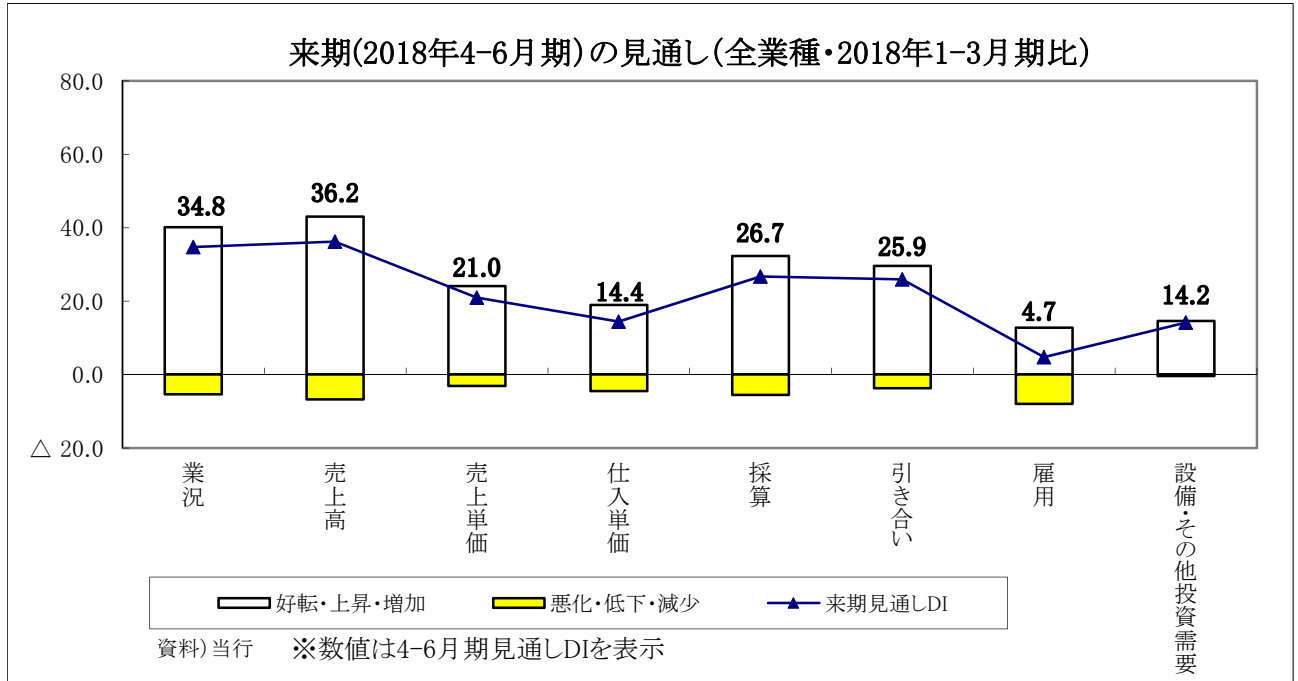


- ▶ 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。工事需要などが増加する【**建築業(55.2)**】や、不動産業などの【**その他(58.9)**】、【**医療・福祉業(48.3)**】などにおいて、全業種 DI を上回る強さがみられています。

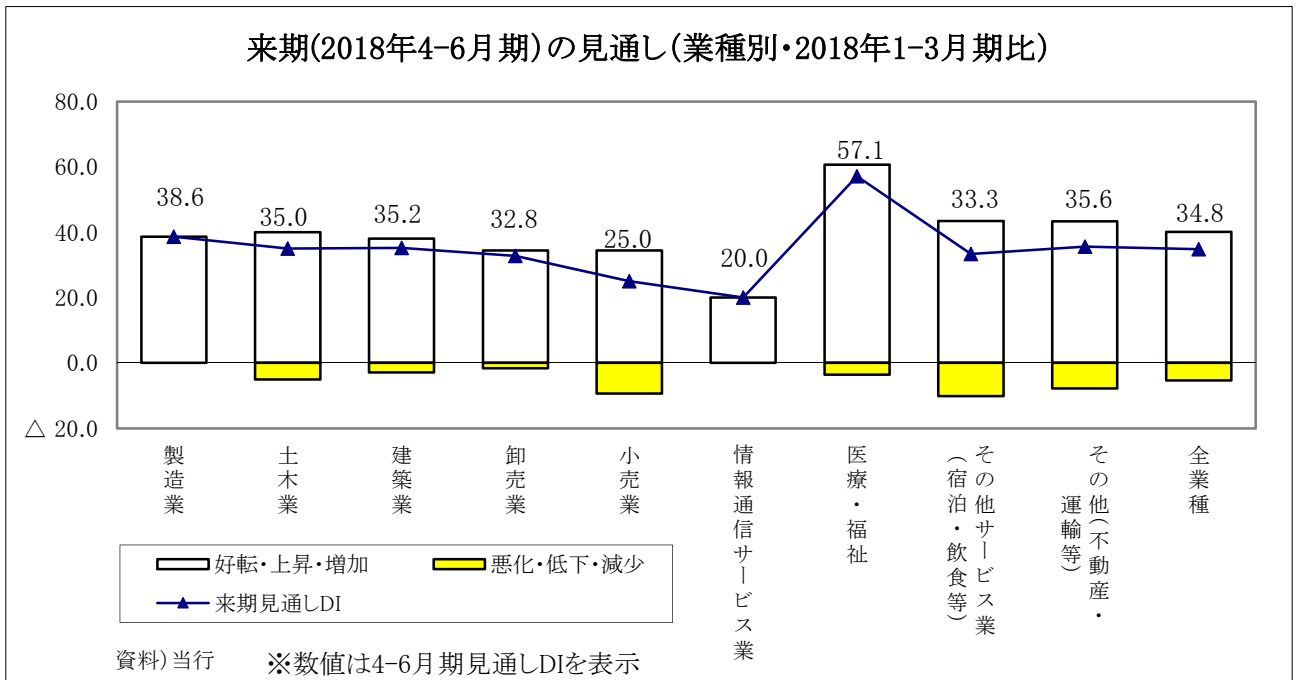


2.来期の見通し(2018年4-6月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは **34.8** となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。公共・民間工事の受注増加や観光客の需要増加などから、売上高(36.2)をはじめ、採算(26.7)、引き合い(25.9)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

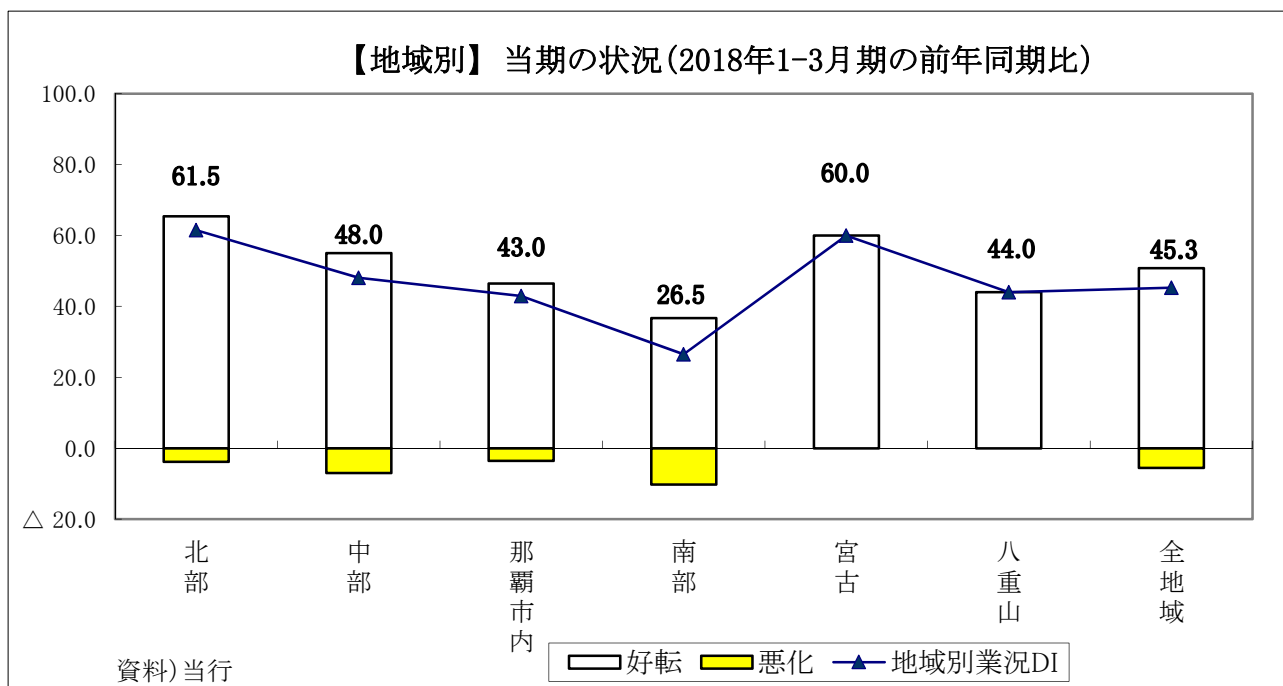


- 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。定期健診等の需要増加が見込まれる【医療・福祉業(57.1)】や、観光客シーズンに向けた需要増加が見込まれる飲料・食品等の【製造業(38.6)】をはじめ、【その他(35.6)】、【建築業(35.2)】、【土木業(35.0)】、などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

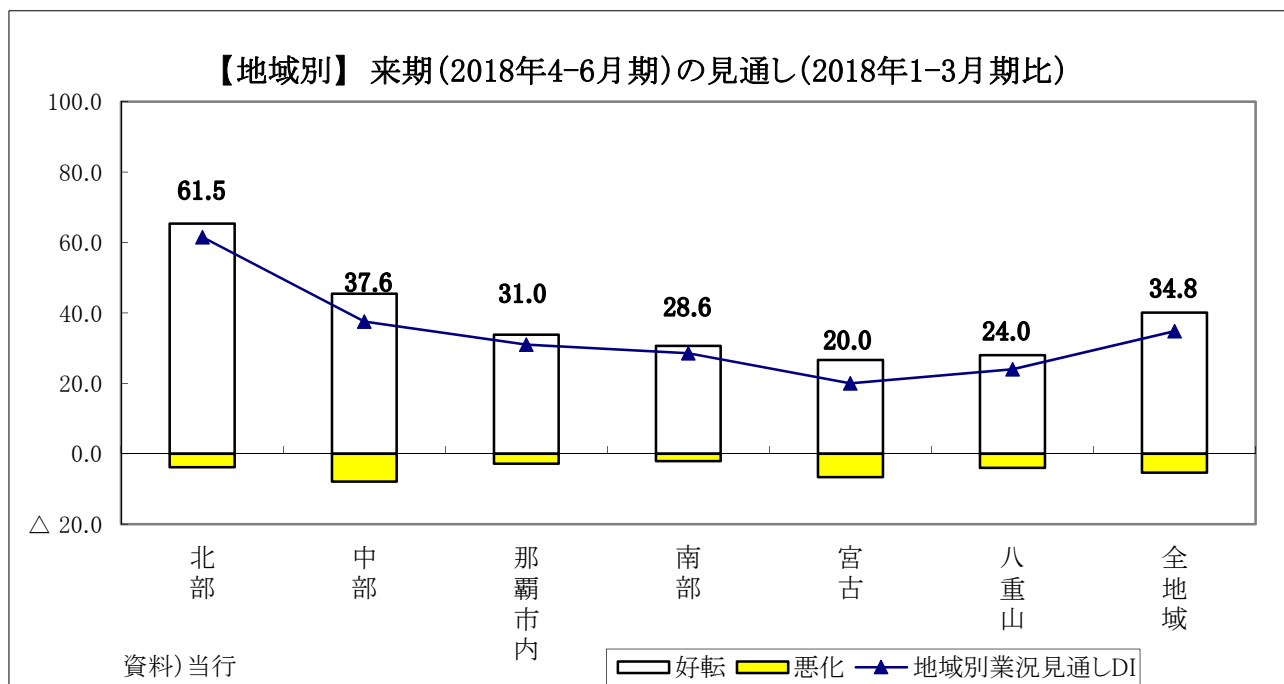


3.地域別の業況 DI

- ▶ **当期の地域別 DI(前年同期比)**は、北部地区(61.5)、宮古地区(60.0)をはじめ、国内外観光客需要の増加や公共・民間工事の受注増加に伴い、各地域で観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で**業況改善の動き**となりました。



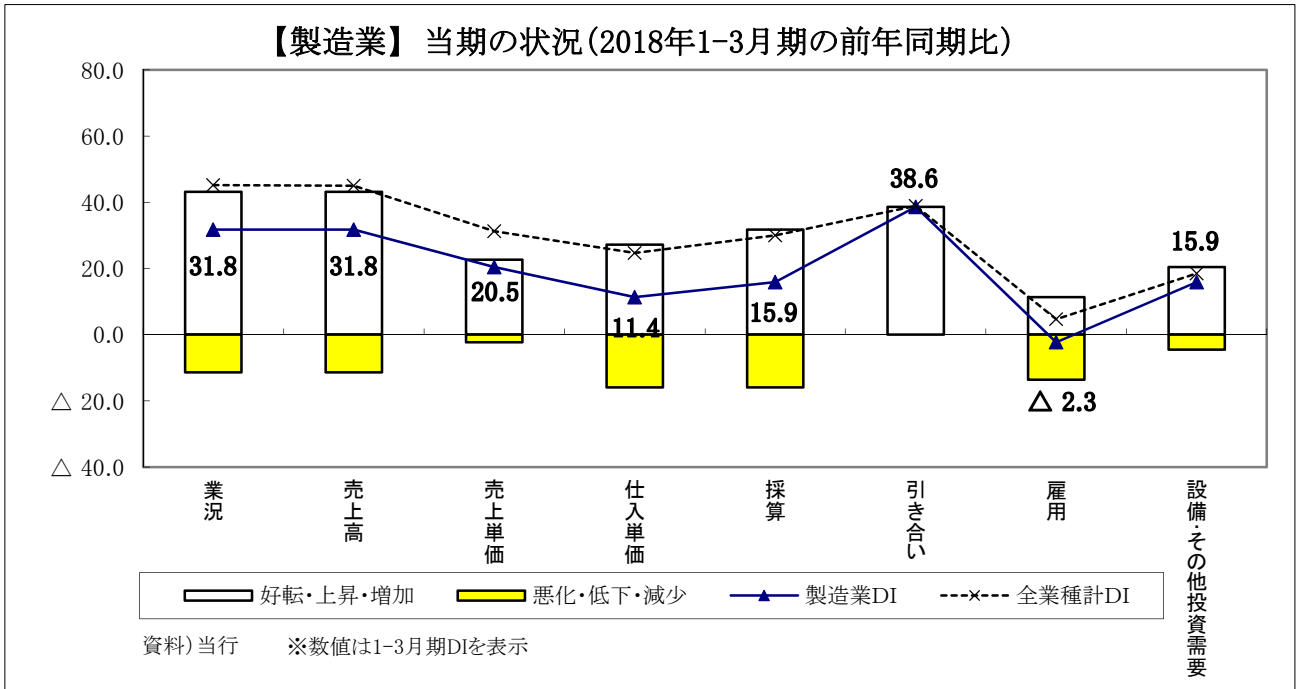
- ▶ **来期の地域別 DI 見通し(当期比)**は、引き続き、全地域で**業況改善の動き**が期待されます。引き続き公共・民間工事などの受注増加が見込まれる**北部地区(61.5)、中部地区(37.6)**をはじめ、各地域で需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



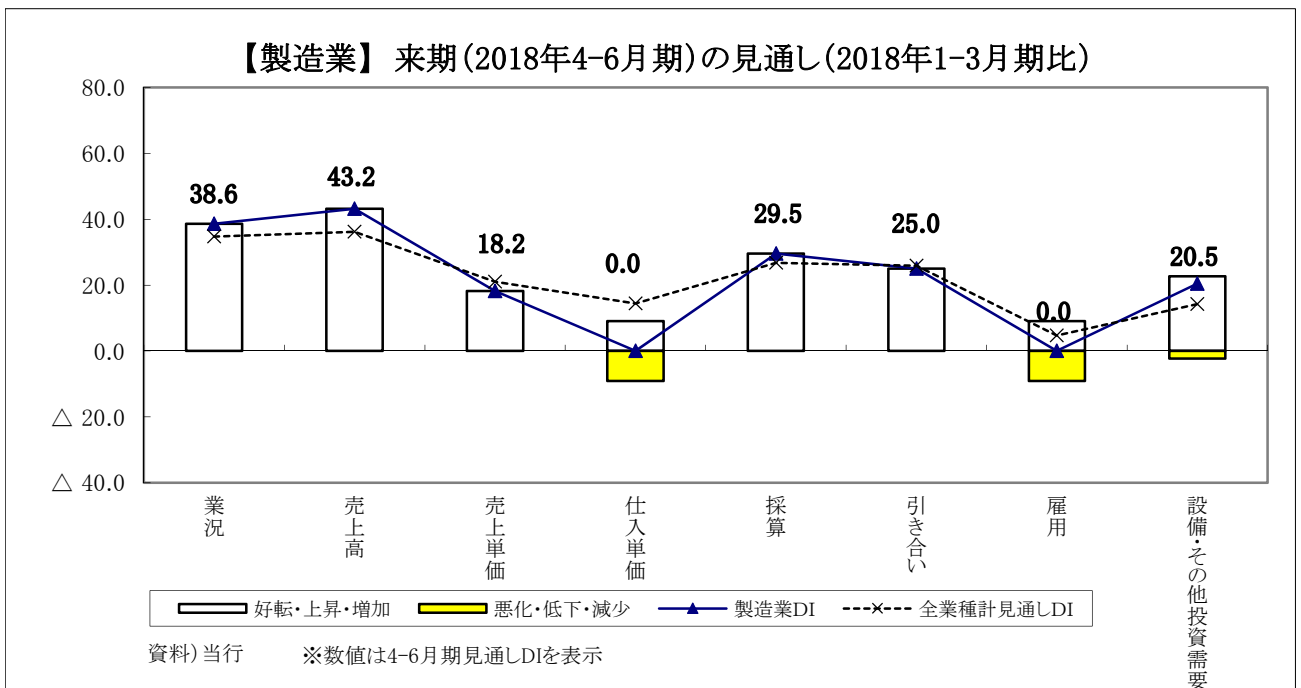
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期DI(前年同期比)は31.8となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品・飲料・菓子製造業などでは、観光客需要が増加しているほか、建築資材製造業などでは、公共工事や民間建築工事等の需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、資材価格の高止まりによる採算悪化や、人手不足による雇用への影響を懸念する事業者も一部で見られます。

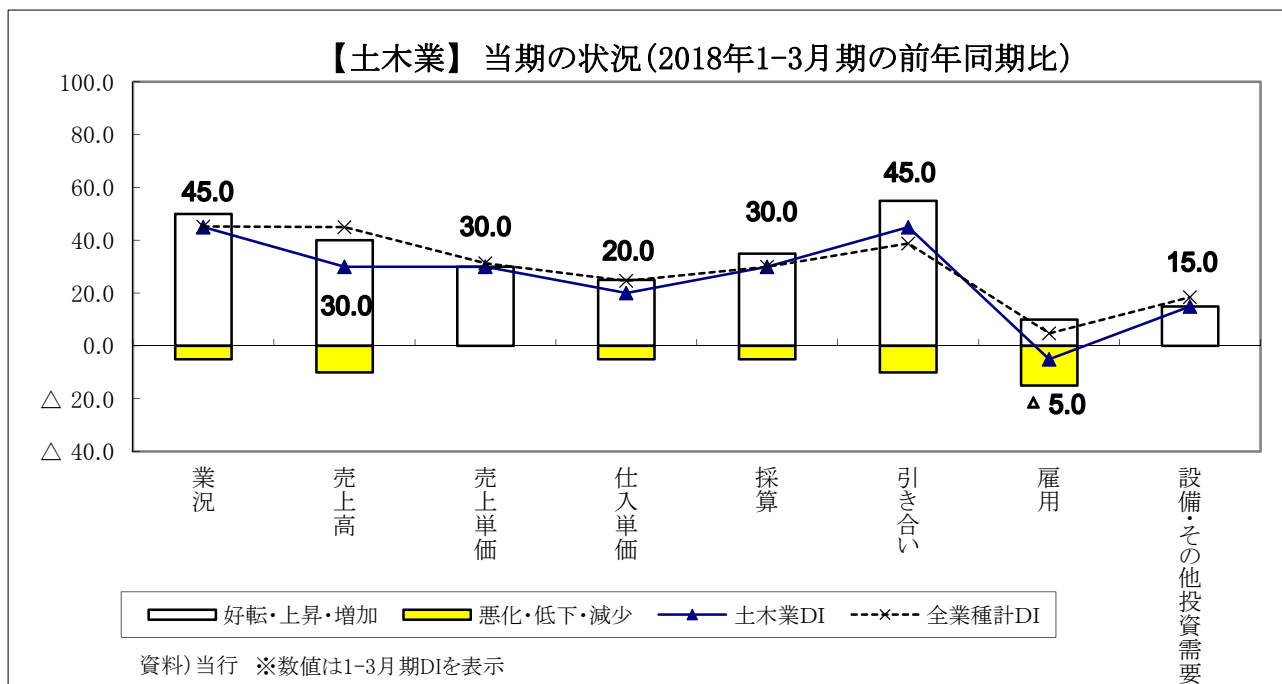


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は38.6となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品・飲料・菓子製造業では観光客需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方で、資材価格の高止まりを懸念する事業者も一部で見られます。

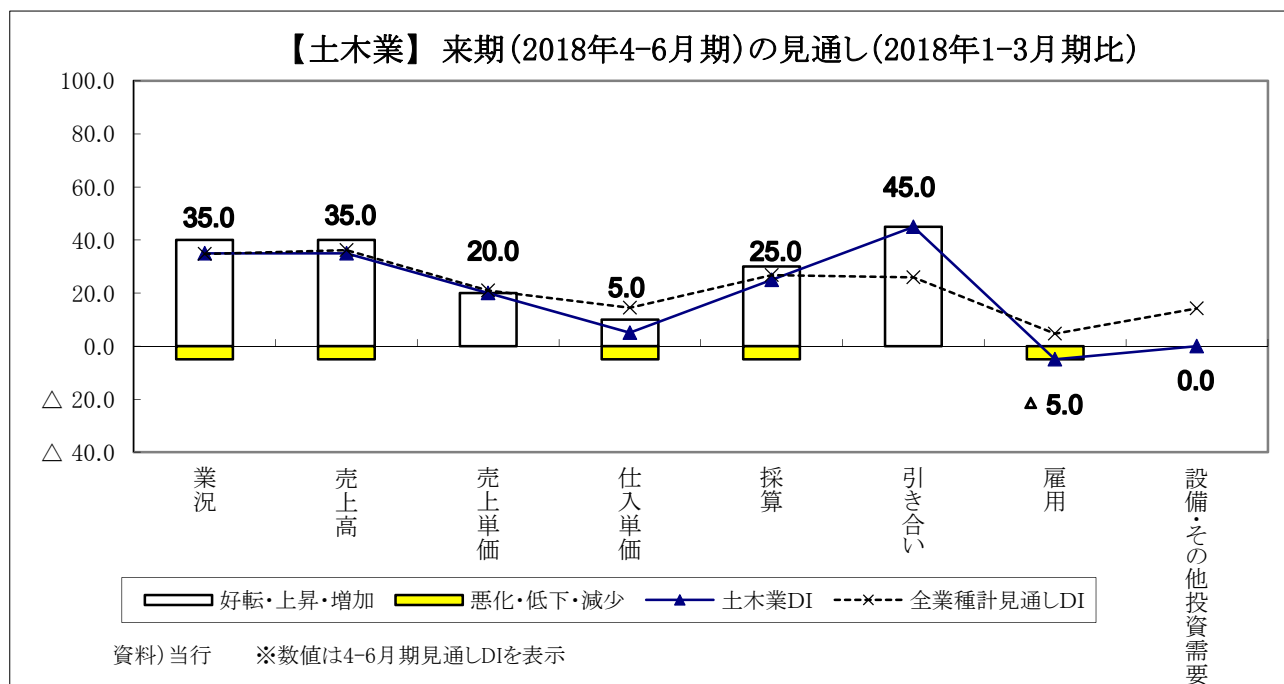


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は45.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共・民間工事の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、人手不足による雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

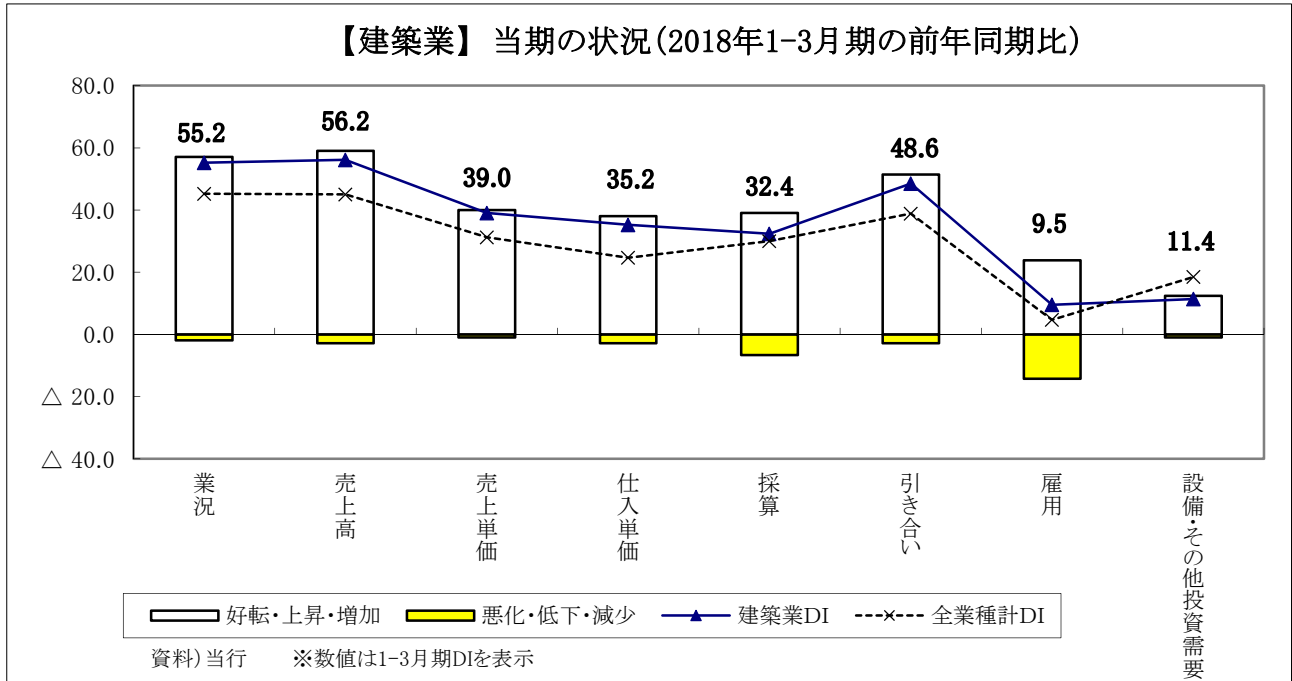


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は35.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。公共・民間工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

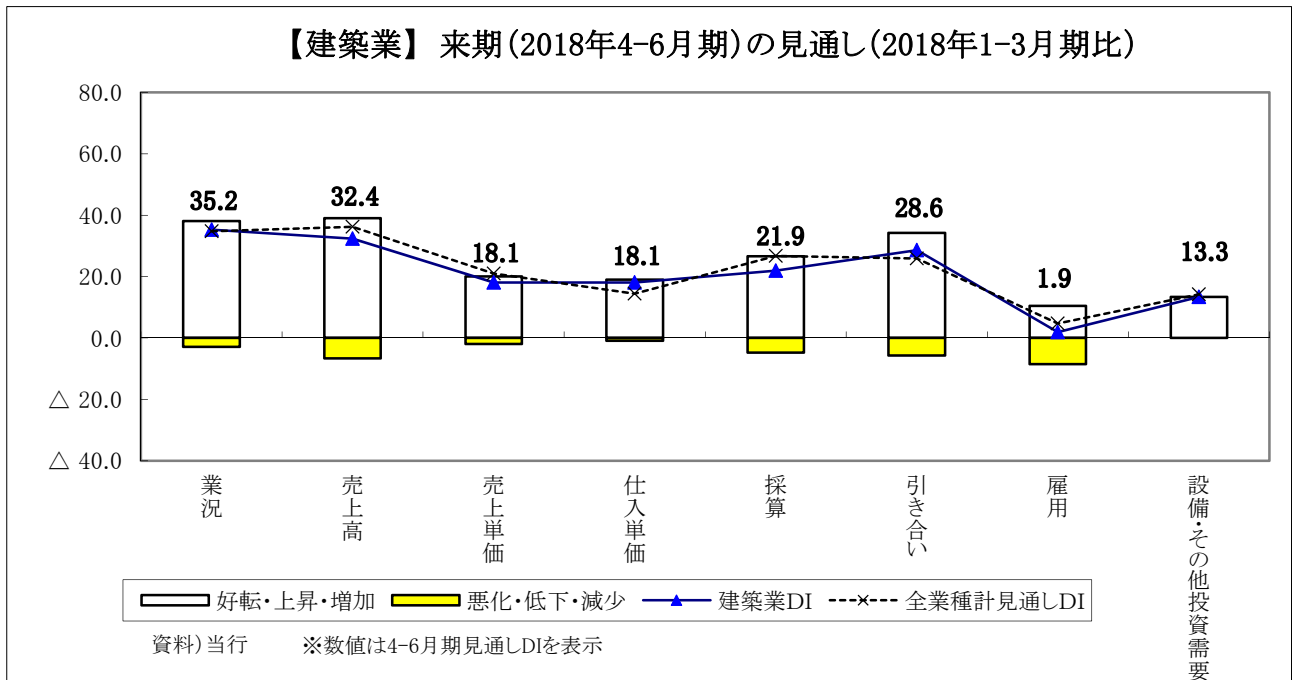


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は55.2となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、分譲住宅、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、人手不足による人件費高騰や、工期の変更による採算悪化を懸念する事業者も一部で見られます。

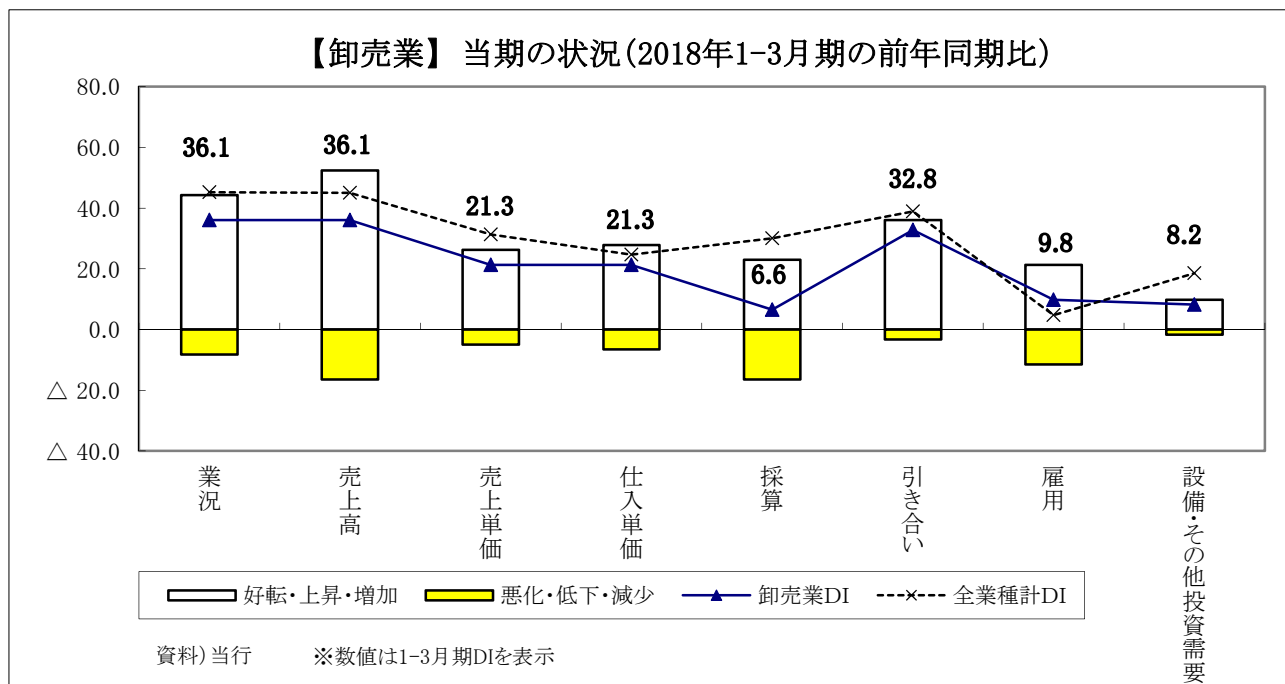


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は35.2となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。公共工事の減少があるものの、引き続き民間工事の受注増加が見込まれるほか、一部では消費税増税を見込んだ民間建築工事の引き合い増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。

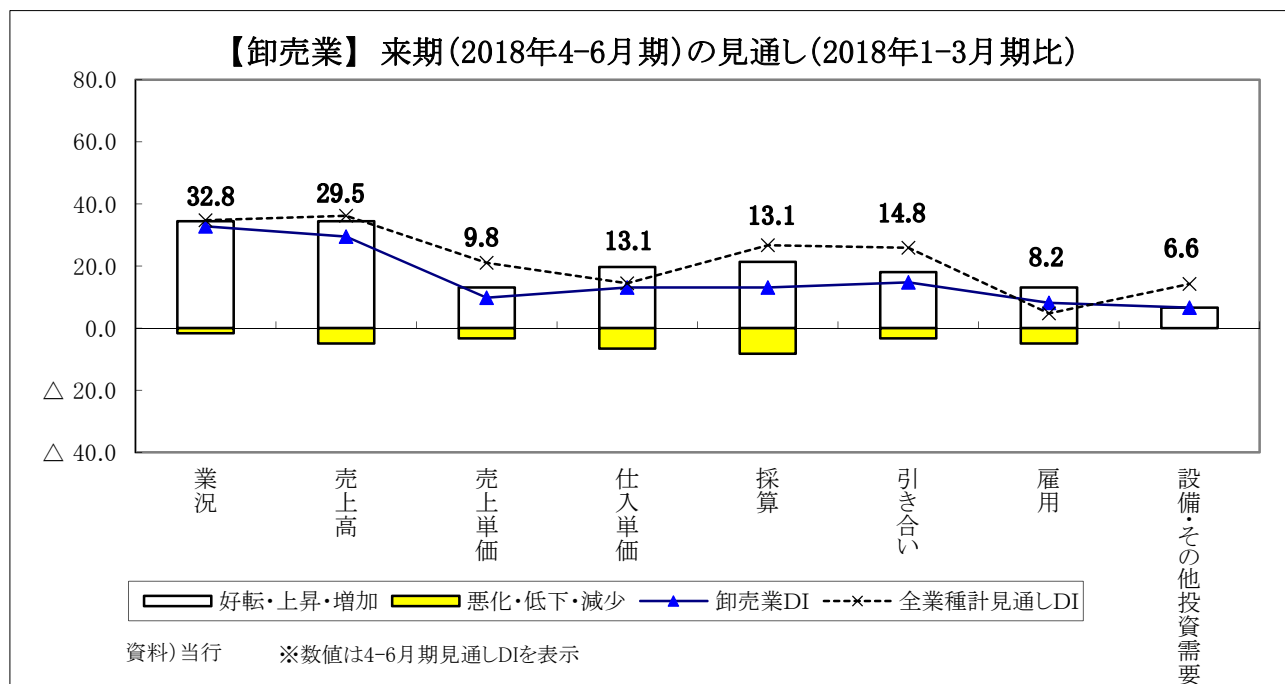


4. 卸売業

- 当期の業況DI(前年同期比)は36.1となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品卸売業などでは、国内外観光客の需要増加などから、売上高・引き合いが増加しています。また、建築資材卸売業などでは、公共、民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、仕入価格の高騰や競争激化による採算悪化を懸念する事業者も一部でみられます。

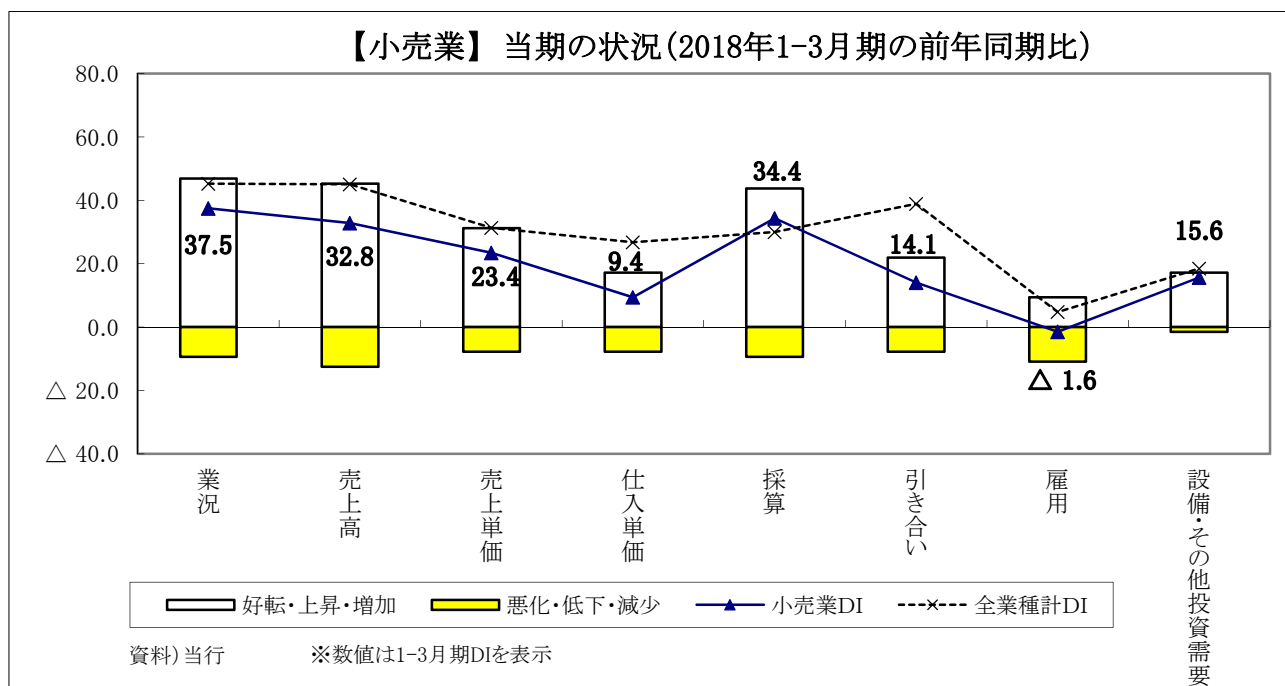


- 来期の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは32.8となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建築資材卸売業などでは、公共工事の減少が見込まれるものの、ホテルや大型商業施設など民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。食品卸売業などでは、観光客需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。

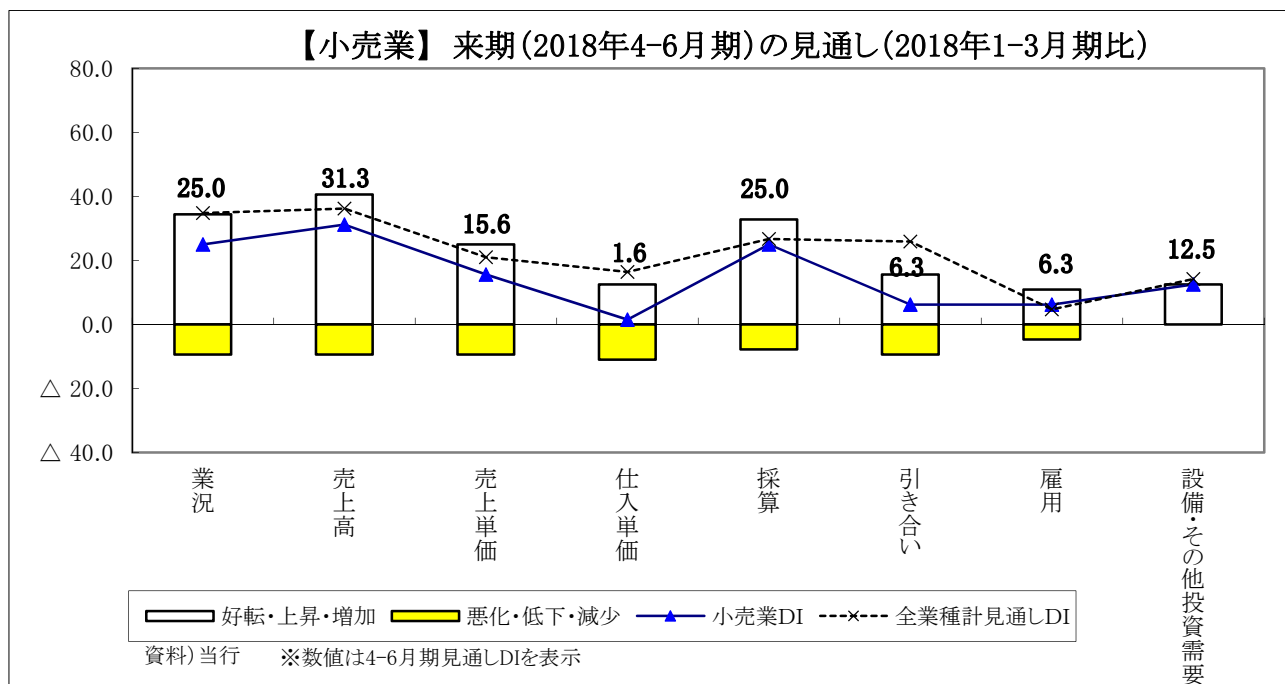


5. 小売業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 37.5 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、雑貨販売業、コンビニエンスストアなどでは、国内外観光客の需要増加などにより、また、自動車(中古車を含む)販売業などでは、新生活シーズンの需要増加により売上高・採算が増加しています。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部みられます。

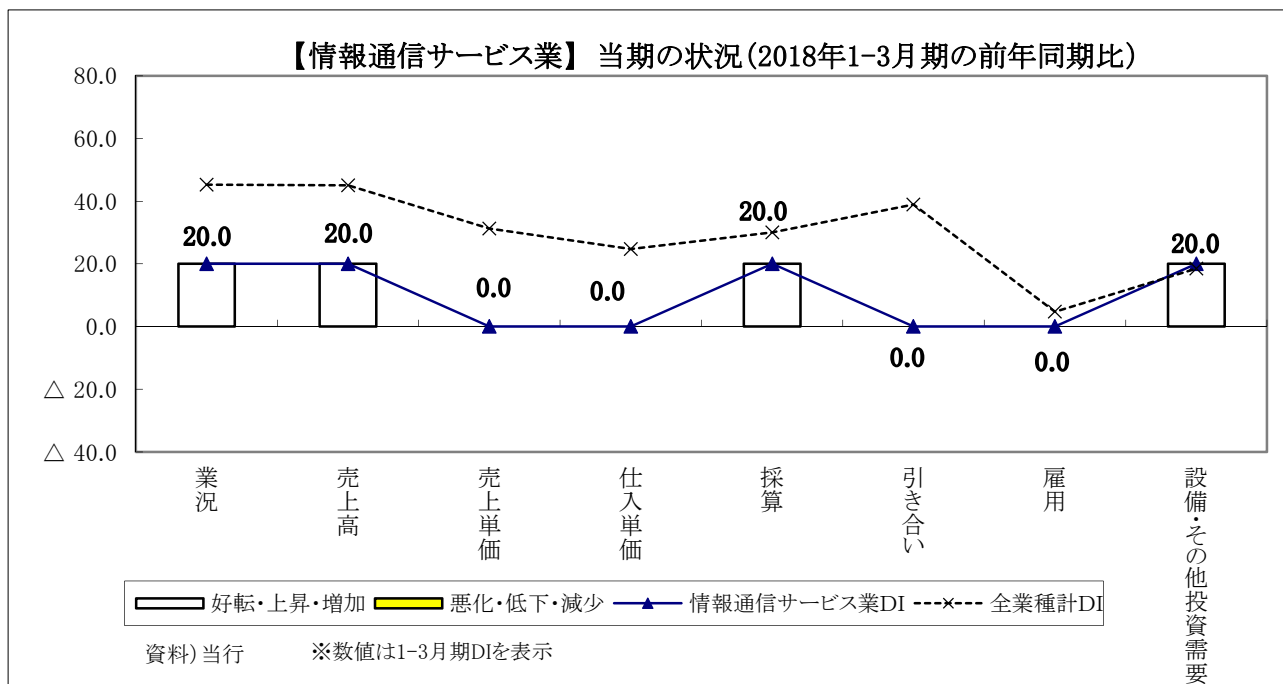


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 25.0 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。自動車販売業や衣料品、雑貨販売業では、引き続き新年度、新生活シーズンの需要増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。また、観光土産品などでは、ゴールデンウィークなど引き続き観光客による需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

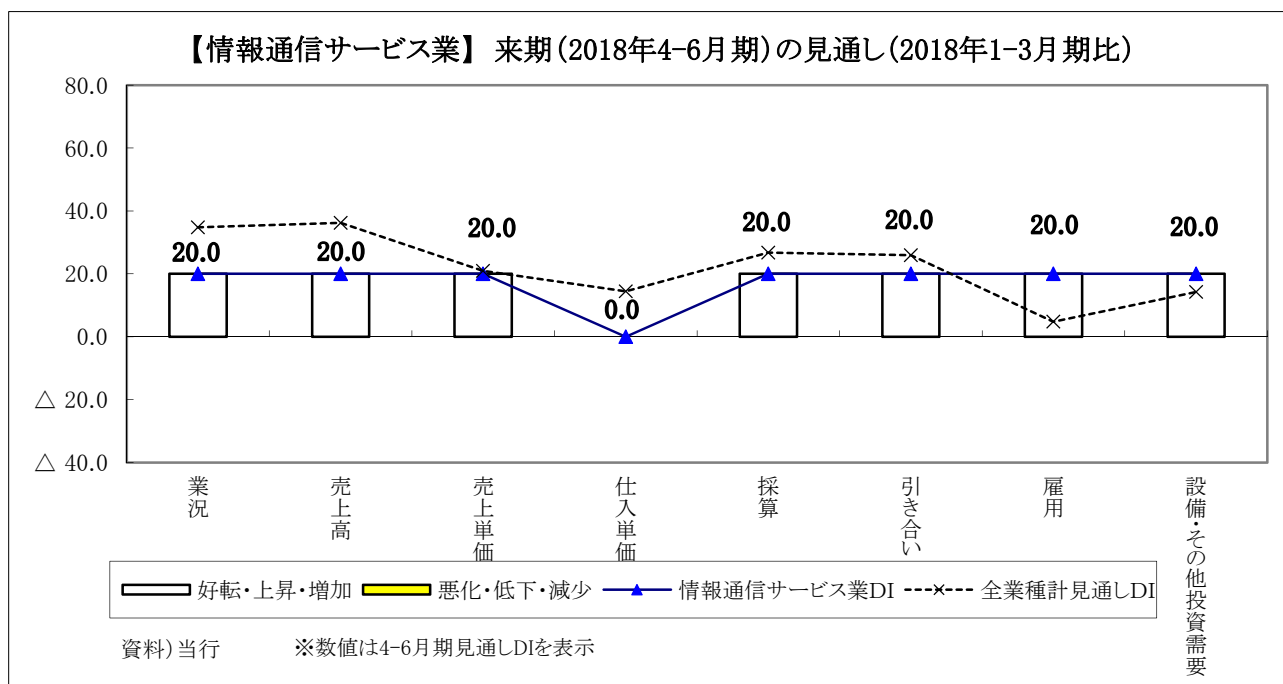


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 20.0 となり、全体として業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などでは公共からの受注増加等により売上高・採算の増加がみられます。

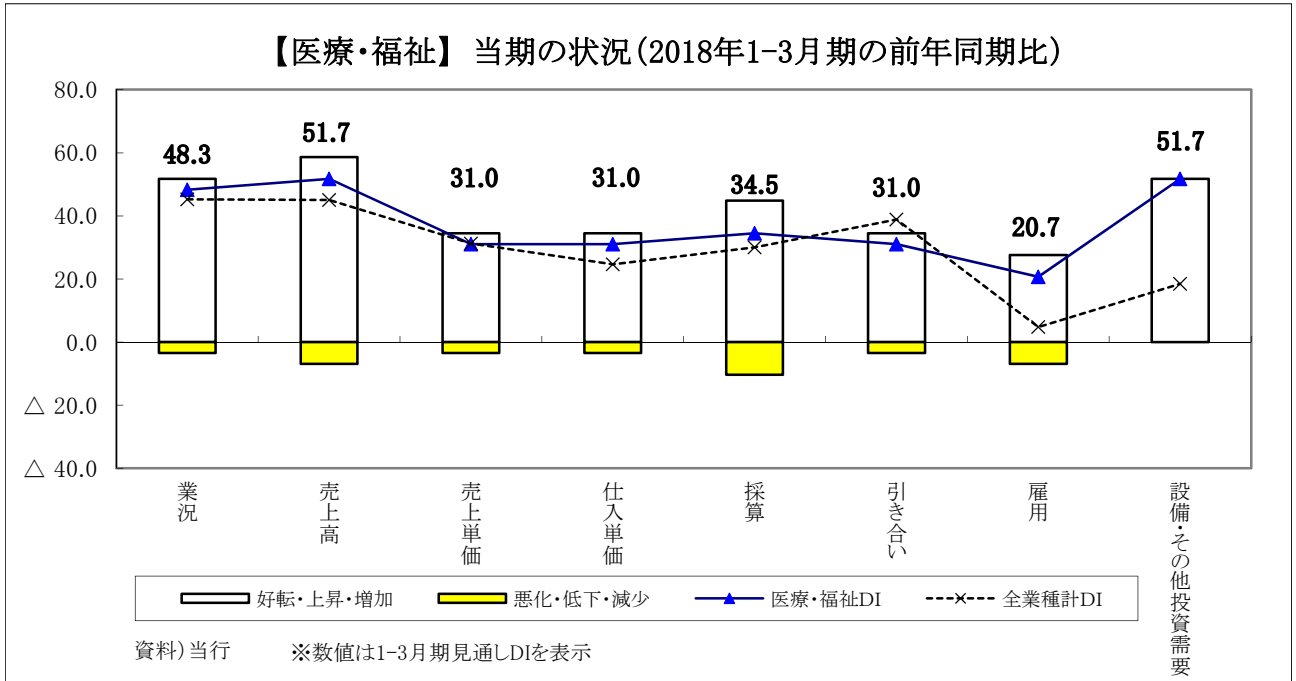


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 20.0 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。システム開発業などでは、公共、民間企業受注増加が見込まれるほか、県外からの受注増加も期待されています。

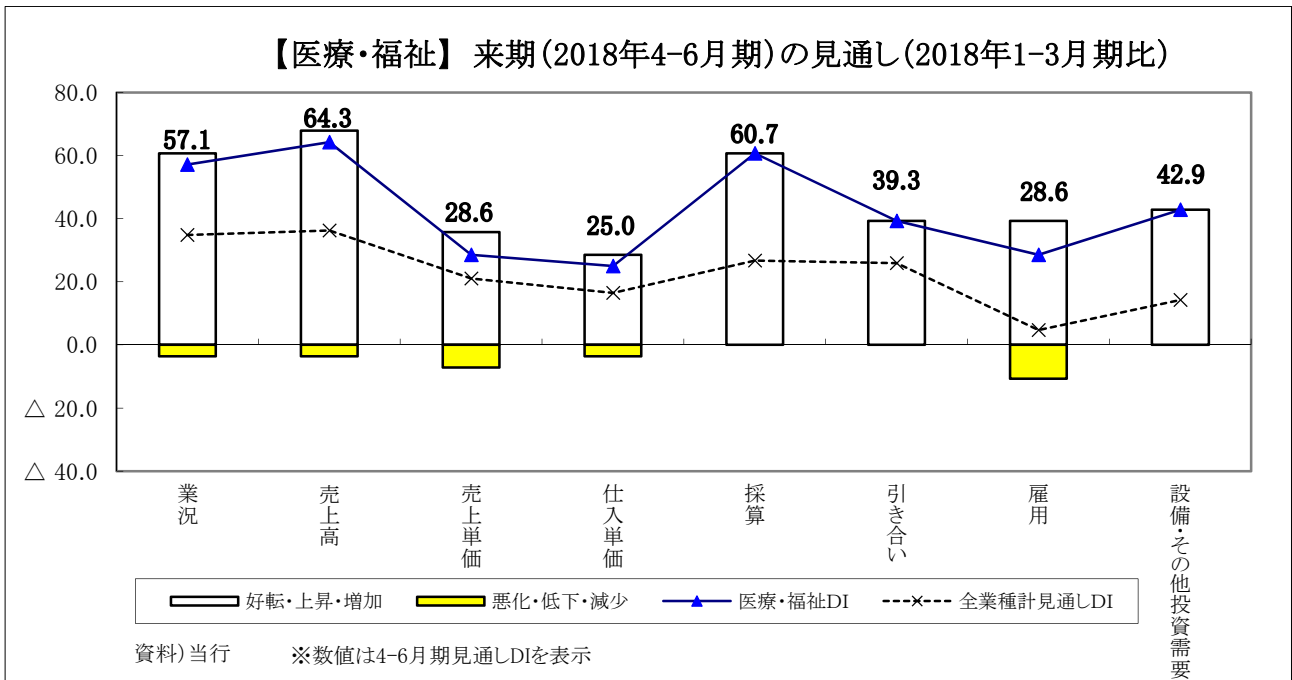


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 48.3 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。医療施設、総合病院などでは、設備投資効果による売上高・採算が増加している事業者がみられます。引き続き、施設の新設や拡大など、設備投資需要が増加しています。

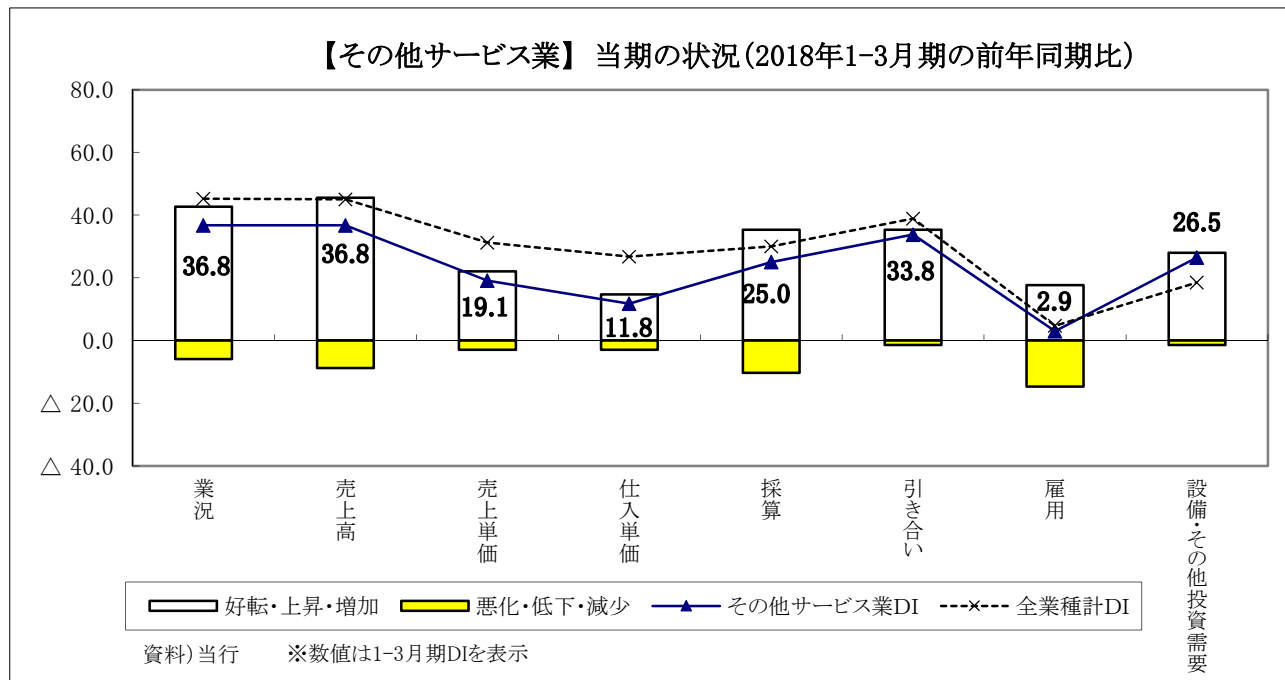


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 57.1 となり、全体としては業況改善が期待されます。医療・介護施設、総合病院では、設備投資効果による利用者増加や、新年度の定期診断需要が見込まれ、売上高、採算の増加が期待されます。一方で、診療報酬、介護報酬の改定による売上単価への影響を懸念する事業者も一部で見られます。

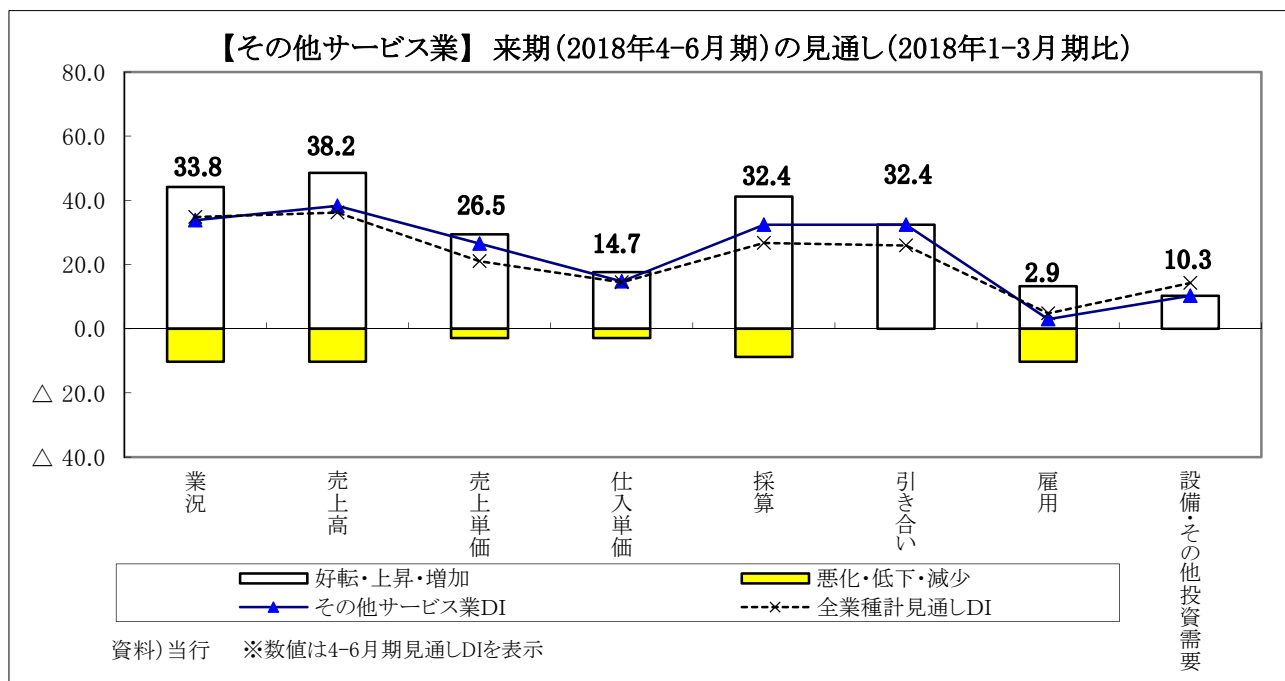


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は36.8となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊、飲食業(居酒屋、焼肉店など)やレンタカー業では、国内外観光客による需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、宿泊業などでは、人手不足感による雇用への影響を懸念している事業者も一部みられます。

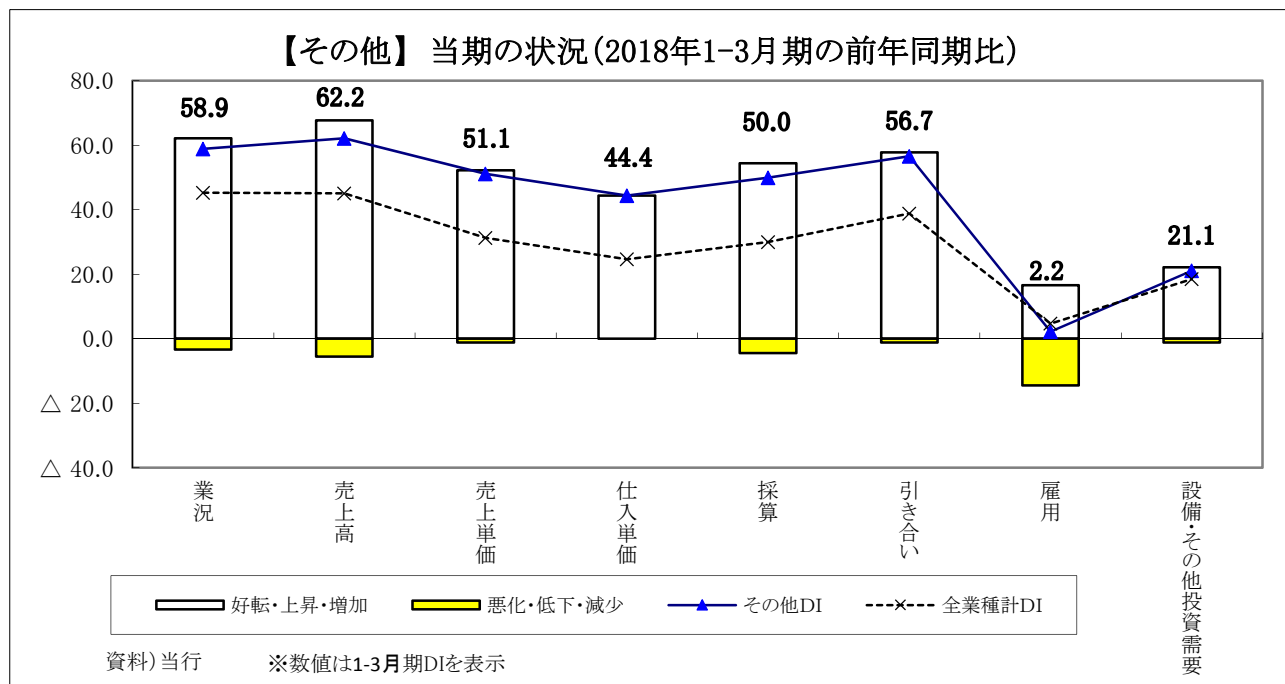


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は33.8となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業などでは、国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、一部の飲食業では、継続的な人手不足の影響から雇用確保を懸念している事業者も一部みられます。

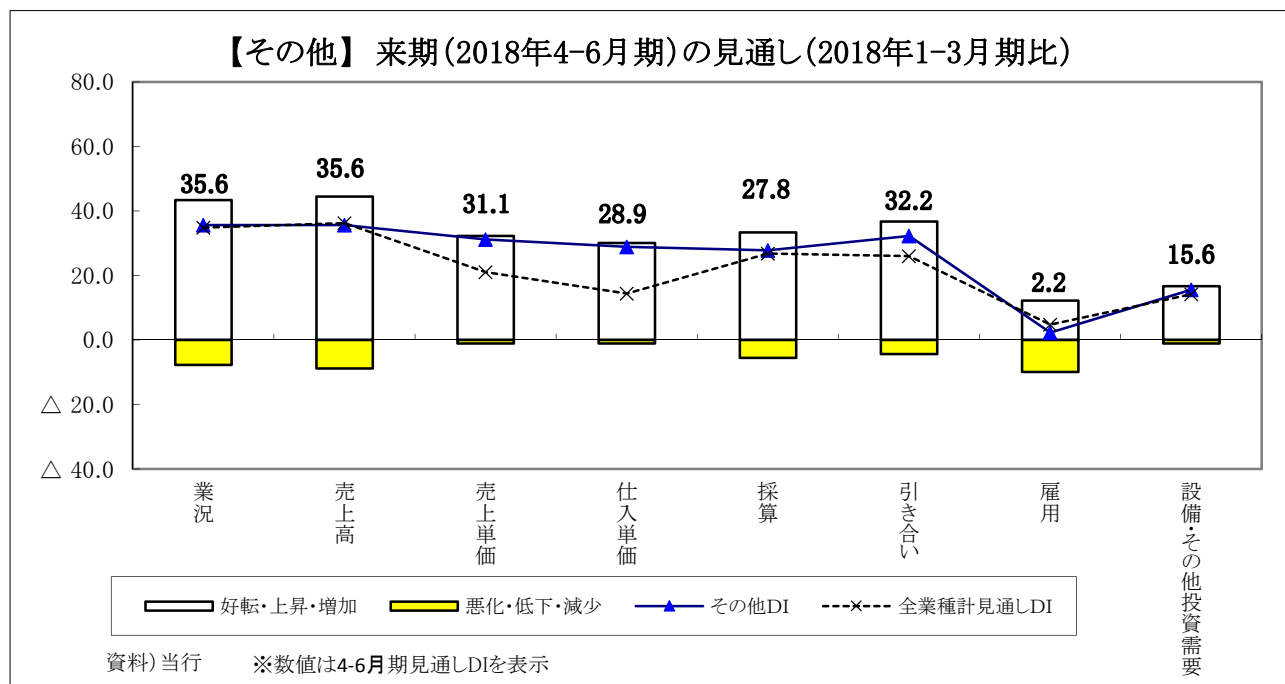


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 58.9 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などから売上高・採算・引き合いが増加しています。また、測量・設計コンサル業、建築機械リース業では、公共工事、民間工事の需要増加により、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、運送業では人手不足感による雇用への影響を懸念する事業者も、一部で見られます。



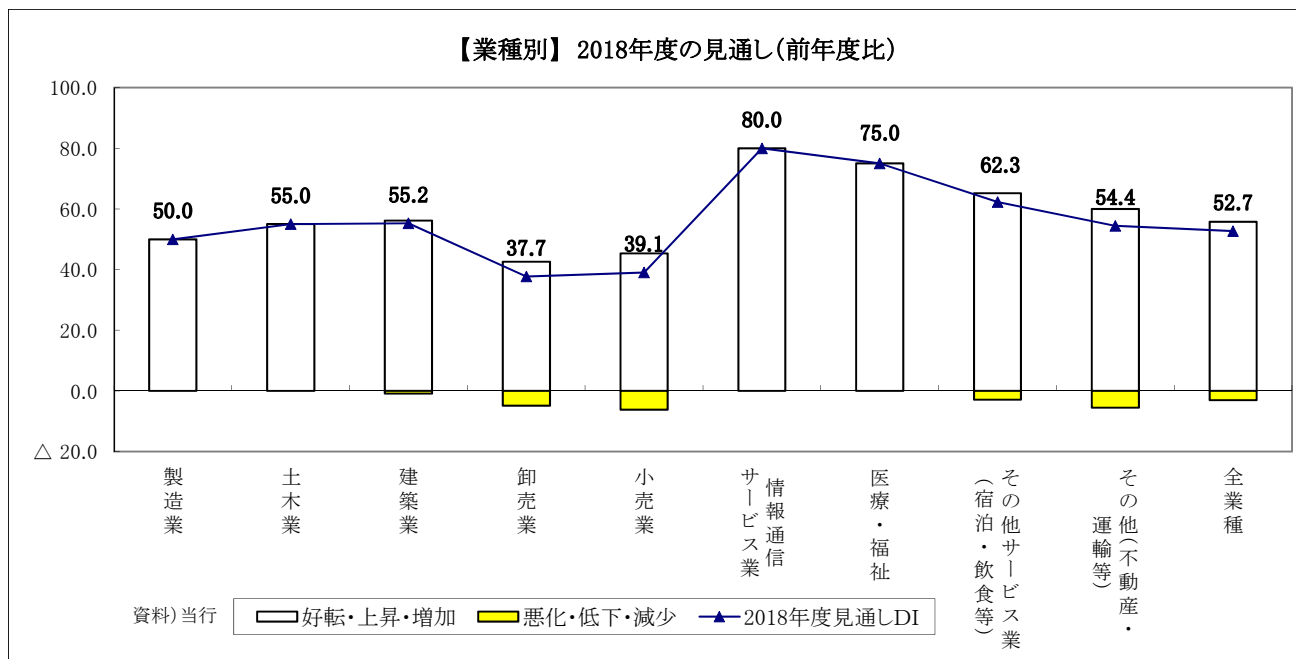
- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 35.6 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加により、売上高・採算・引き合いの増加を見込んでいます。一方で、測量・設計業などでは、年度初めによる公共工事の減少などから売上高・採算の減少を見込んでいます。また、運輸業などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.調査結果 2018年度の見通しDI(2017年度比)

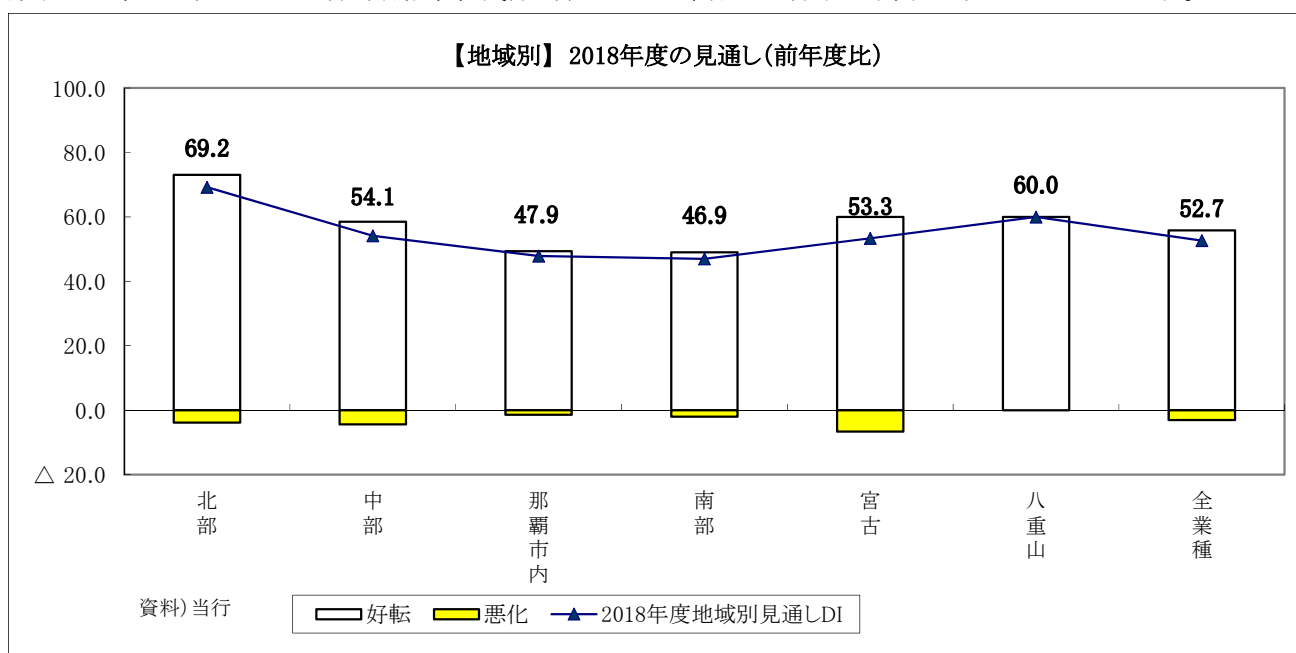
1.業種別見通し

2018 年度業種別見通しは、公共・民間工事の増加や国内外観光客の増加などのプラス要因により、全ての業種において 2017 年度と比較して、業況改善の動きが見込まれています。一部の**建築業**では、資材価格高騰により、仕入単価や採算への影響を懸念する事業者がみられるほか、幅広い業種で継続的な人手不足への懸念がみられるものの、全体では改善の動きが見込まれています。



2.地域別見通し

2018 年度地域別見通しは、本島及び離島の全域で業況改善の動きが見込まれます。**北部地区**では公共工事、民間工事(ホテル、マンション)などの増加が期待されており、売上高、採算、引き合いの増加が見込まれます。**宮古地区、八重山地区**では、クルーズ船の寄港回数増加などによる国内外観光客の需要増加が期待され、その他サービス業(宿泊、飲食業等)をはじめ、様々な業種で好転が見込まれています。



V.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2018年1-3月期)の業況DIは45.3(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、観光土産品販売)では、入域観光客数が好調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足感による雇用への影響を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、年度末に向け公共工事(空港、道路工事等)や民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部で人手不足による人件費高騰が、採算へ影響することを懸念する事業者もみられますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(スーパー、観光土産品)では、国内外観光客需要の増加から、売上高・採算が増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2018年4-6月期)の見通し業況DIは34.8(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、大型連休を迎え、入域観光客数が好調に推移すると見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、人手不足感から雇用の確保を懸念する事業者が一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では観光需要の増加や、新年度の新生活シーズンによる需要増加が見込まれていることから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。

➤ 【来年度の見通し業況DI】

来年度(2018年度)の見通し業況DIは52.7(2017年度比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。入域観光客数の増加や好調な観光産業に牽引され、全般的に業況改善の動きが見込まれます。

観光関連では、クルーズ船の寄港回数増加など入域観光客数が好調に推移すると期待され、観光需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一部で、人手不足感から雇用の確保を懸念する事業者がみられますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共工事(市町村や空港関連工事)、民間工事(マンション、ホテル、商業施設等)の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、継続的な人手不足や、資材価格の高騰などから、雇用や採算への影響を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、観光需要の増加などにより、売上高・採算・引き合いの増加などが期待され、全体として業況改善の動きが見込まれます。